



平成 25 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 I C D A ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 向 井 弘 光
(コード番号 : 3184)
問合せ先 取締役管理部長 黒 田 悟 郎
(TEL. 059-381-5540)

大阪証券取引所 J A S D A Q 市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成25年6月27日に大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下の通りであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位 : 百万円・%)

項目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)			平成 26 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 25 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高		25,494	100.0	9.5	11,523	100.0	23,278	100.0
営 業 利 益		973	3.8	47.2	307	2.7	661	2.8
経 常 利 益		867	3.4	45.6	226	2.0	595	2.6
当期 (四半期) 純利益		530	2.1	25.4	127	1.1	423	1.8
1 株 当 た り 当期 (四半期) 純利益		261 円 51 銭			64 円 93 銭		314 円 36 銭	

【単体】

(単位 : 百万円・%)

項目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)			平成 26 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 25 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高		516	100.0	1.9	329	100.0	506	100.0
営 業 利 益		138	26.9	△8.6	122	37.1	151	29.9
経 常 利 益		144	28.0	△4.5	125	38.0	151	29.9
当期 (四半期) 純利益		143	27.8	△6.3	124	37.8	153	30.2
1 株 当 た り 当期 (四半期) 純利益		70 円 82 銭			63 円 72 銭		113 円 85 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		50 円 00 銭			0 円 00 銭		50 円 00 銭	

(注) 1. 平成 25 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 26 年 3 月期 (予想) 及び平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は公募予定株式数 (297,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 24 年 12 月 18 日付で普通株式 10 株につき 8 株の割当で株主割当増資を行っております。上記では平成 25 年 3 月期の期首に当該株主割当増資が行われたと仮定し、平成 25 年 3 月期（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
3. 平成 25 年 3 月期については平成 25 年 5 月 14 日開催の取締役会において承認しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
4. 平成 25 年 3 月期（実績）の配当は、平成 25 年 6 月下旬開催予定の第 4 期定時株主総会での決議を条件と致します。

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月27日

上場会社名 I C D Aホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3184 URL <http://www.icda.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059)381-5540
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月29日 配当支払開始予定日 平成25年7月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,278	9.1	661	△9.5	595	△4.2	423	28.2
24年3月期	21,328	11.9	730	18.1	621	24.1	330	41.8

(注) 包括利益 25年3月期 447百万円(34.2%) 24年3月期 333百万円(41.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	314 36	—	18.0	3.5	2.8
24年3月期	283 33	—	18.3	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △3百万円 24年3月期 △3百万円

(注) 当社は平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当てで株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当てに該当するため、24年3月期の期首に当該株主割当増資が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,546	2,783	18.9	1,524 76
24年3月期	14,063	1,996	13.8	1,668 21

(参考) 自己資本 25年3月期 2,731百万円 24年3月期 1,944百万円

(注) 当社は平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当てで株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当てに該当するため、24年3月期の期首に当該株主割当増資が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,530	△1,145	△385	1,583
24年3月期	1,780	△1,140	△215	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	75 00	75 00	72	21.8	4.0
25年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	90	14.2	2.8
26年3月期(予想)		0 00		50 00	50 00		19.1	

(注) 当社は平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当てで株主割当増資を行っております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,523	2.4	307	△33.1	226	△45.3	127	△62.4	64 93
通期	25,494	9.5	973	47.2	867	45.6	530	25.4	261 51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	1,803,000株	24年3月期	960,000株
25年3月期	一株	24年3月期	一株
25年3月期	1,346,484株	24年3月期	1,165,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	506	17.1	151	86.1	151	83.8	153	87.6
24年3月期	432	2.4	81	4.4	82	4.5	81	3.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	113	85	—	—
24年3月期	70	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	2,709		1,961	72.4			1,087	90
24年3月期	2,313		1,443	62.4			1,238	75

(参考) 自己資本 25年3月期 1,961百万円 24年3月期 1,443百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	329	2.1	125	△18.7	124	△18.4	63	72
通期	516	1.9	144	△4.5	143	△6.3	70	82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題及び目標とする経営指標	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金支援策等、政策面の内需押し上げにより期間前半の景気は復調の兆しをみせたものの、世界経済の減速等を背景として景気は弱い動きとなりました。政権交代後、円安、株高等により経済は緩やかに回復傾向ではありますが、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界については、平成24年9月でエコカー補助金支援策が終了しましたが、各社が環境対応車の発表により新規需要の獲得を行っており、各社間競争が激しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは積極的な設備投資を行い、平成24年12月にホンダカーズ三重北桑名大桑通店及びPOINT⑤併設店の開設、平成25年1月にフォルクスワーゲン鈴鹿の移転リニューアルを行いました。

当社グループの経営成績は以下の通りであります。

売上高は、23,278百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は661百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益は595百万円(前年同期比4.2%減)、当期純利益は423百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

①自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新車販売台数は平成24年2月オープンのホンダカーズ三重北桑名陽だまりの丘の新店舗効果とエコカー補助金効果もあり5,643台(前年同期比16.1%増)となりました。中古車販売台数は平成24年2月オープンのヴァーサス桑名店の新店舗効果もあり9,102台(前年同期比7.0%増)となりました。売上高は22,671百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、807百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

②自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、エコカー補助金効果により、車両販売の代替促進が進んだことで、使用済自動車の入庫台数が8,357台(前年同期比51.8%増)となり生産台数(再資源化处理)は8,100台(前年同期比57.3%増)となりました。しかし、資源相場が低迷したため入庫台数及び生産台数の伸び率に比例した売上高の増加とならず、売上高は606百万円(前年同期比21.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、66百万円(前年同期比129.5%増)となりました。

③次期の見通し

自動車販売関連事業においては、国産車の新車事業では、新商品投入の予定もあり、新店舗の開設を積極的に行うことを考えております。輸入車の新車事業では、前期にリニューアルオープンしたフォルクスワーゲン鈴鹿店の新店舗効果及び、アウディ四日市店のリニューアルを行うことを考えております。結果、新車販売台数は6,598台(前期比16.9%増)を計画しております。

中古車事業では、新車市場で代替促進が進めば中古車市場も期待ができ、POINT⑤を積極的に開設することで、販売台数は10,134台(前期比11.3%増)を計画しております。

自動車リサイクル事業においては、資源価格の上昇が見込めないことから、国内向けリユースパーツ販売の推進に向け、使用済自動車の入庫先を近隣の新车ディーラーとの関係強化を図る事で、生産台数8,100台を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は25,494百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は973百万円(前年同期比47.2%増)、経常利益は867百万円(前年同期比45.6%増)、当期純利益は530百万円(前年同期比25.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より482百万円増加し、14,546百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加141百万円、有形固定資産の増加121百万円、繰延税金資産の増加126百万円等によるものであります。その主な要因は、自動車販売関連事業において、前期の新規出店により販売台数が増加したためであります。また、フォルクスワーゲン鈴鹿の移転に伴い建物及び構築物が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より304百万円減少し、11,762百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加304百万円、短期借入金の増加210百万円があった一方、長期借入金の減少953百万円等があったことによるものであります。その主な要因は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことと、在庫資金等の決済により短期借入金が増加したことによるものであります。また、長期借入金の返済が行われたことにより負債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より787百万円増加し、2,783百万円となりました。これは主に、増資による資本金の増加421百万円と、当期純利益の計上423百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払72百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,583百万円(前期同期は1,583百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,530百万円(前年同期比14.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費630百万円、退職給付引当金の増加額304百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,145百万円(前年同期比0.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,101百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は385百万円(前年同期比78.6%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入450百万円、短期借入金の増加額210百万円、長期借入金の返済による支出1,403百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	13.0	13.8	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.5	4.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	16.7	14.8

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当面は連結当期純利益の20%を目標としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売体制を強化し、さらにはバリューチェーンビジネス戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありますが、安定配当の見地から1株当り年間配当50円を予定しており、連結当期純利益の21.3%となります。

また、次期の配当につきましては1株当り年間配当50円、連結当期純利益の19.8%を予想してまいります。

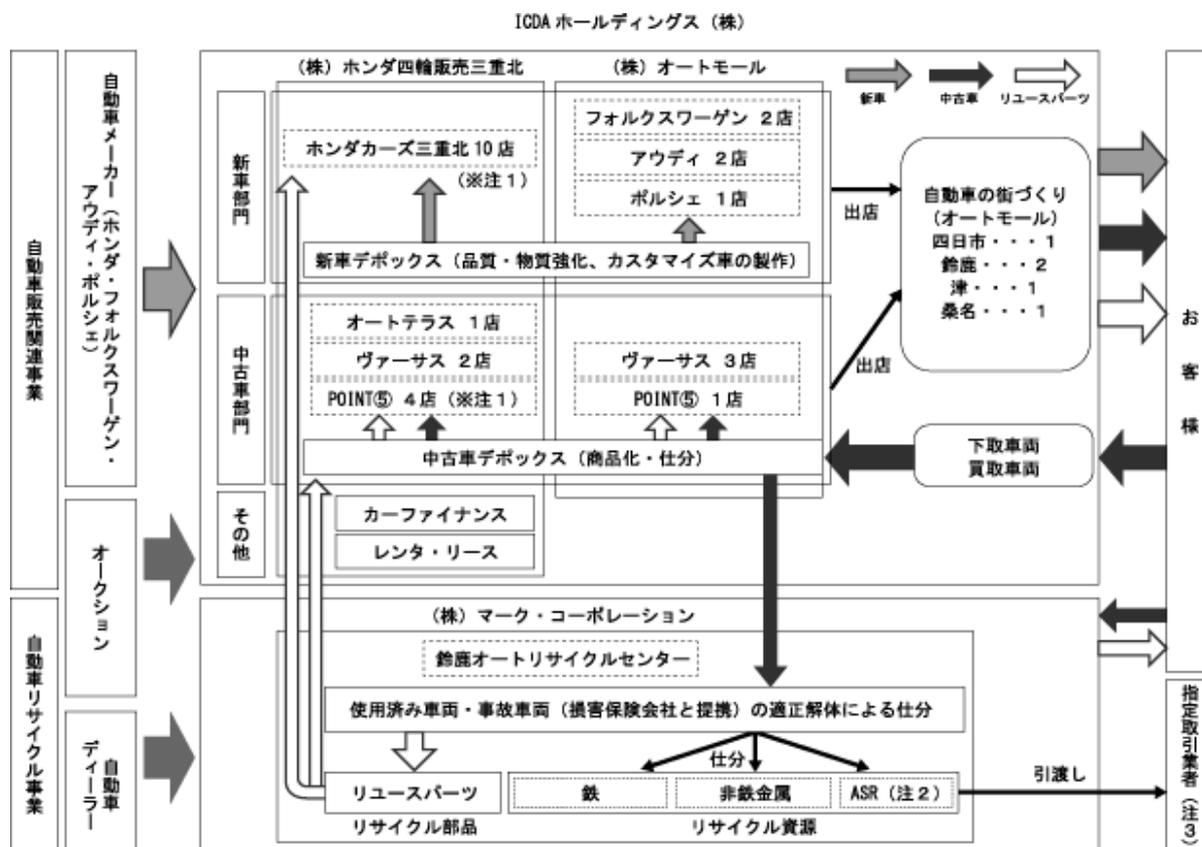
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2 企業集団の状況

当社グループは、本田技研工業(株)の新車ディーラーを中心に新車・中古車の販売を行う(株)ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う(株)オートモール、自動車のリサイクルを行う(株)マーク・コーポレーションの連結子会社3社及び純粋持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに付随する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。グループ間にて新車販売・中古車販売・中古車買取・アフターサービス・リサイクルの流通経路を網羅することで、最終顧客であるお客様に向けて製商品やサービスの付加価値を最大化してゆくバリューチェーンビジネスを展開しております。

当社グループの事業は、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業のセグメントに分けられます。なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



注1 (株)ホンダ四輪販売三重北のホンダカーズ三重北10店のうち、1店舗(ホンダカーズ三重北桑名大桑通店)については、中古車事業のPOINT⑤桑名店の併設店舗となっております。

注2 ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣のことです。使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

注3 指定取引業者とは、主にリサイクル資源の引渡し先である電炉メーカー、鉄・非鉄スクラップ業者を表しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの社是『我々は、すべての商品に愛情と情熱を持ち、つねに初心を忘れず、真心をもってお客様に接しご満足していただくことを誇りとする。』を企業理念としております。この社是を通じて、経営の基本方針を次のとおり定めております。

『自動車流通事業を通じて、社会に必要とされる事業を構築し、バリューチェーンビジネスの革新を実現し、CS・ES・CSRのベスト経営を目指す。』

- ①. CS……お客様に次回も選んでいただける会社を目指す。
- ②. ES……社員一人一人の志事(仕事)が厳しくても、日々楽しく、夢のある会社づくりに全員参画経営の実現
- ③. CSR…適正利益経営のもとでの社会貢献を果たす。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題及び目標とする経営指標

自動車販売市場を取り巻く環境としては、消費嗜好や、生活スタイル等の変化より、「自動車離れ」が進んでおり、自動車販売市場が縮小している状況下ではありますが、当社グループのお客様との良好な関係を継続することにより、安定的な経営ができると考えております。

このためには、次に掲げる対処すべき課題が考えられます。

①人材の確保、育成

モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐に渡る分野において、優秀な人材確保と、継続的な社員教育を推進

②新規出店の推進

県内外への、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT⑤」及び「ヴァーサス」を展開

③自動車リサイクル事業の知名度向上

資源のリサイクルを通じて、地球環境保護への貢献

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

経営の健全化と効率化の向上を目指すための、監視・監査機能の強化並びに経営の透明化

グループの中期経営計画としては、対処すべき課題の解決に向けて推進していきますが、定量的な目標値としては、経常利益率3.0%を安定的に達成することを目標としております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,243	1,770,957
受取手形及び売掛金	341,374	341,417
商品及び製品	2,619,637	2,761,007
仕掛品	7,370	3,306
原材料及び貯蔵品	23,584	30,065
繰延税金資産	96,391	115,390
その他	180,464	189,739
貸倒引当金	△500	△118
流動資産合計	5,039,566	5,211,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,122,936	3,164,376
機械装置及び運搬具(純額)	687,492	730,884
土地	4,471,303	4,494,352
その他(純額)	109,483	122,903
有形固定資産合計	8,391,216	8,512,517
無形固定資産	79,903	73,394
投資その他の資産		
投資有価証券	157,071	188,182
繰延税金資産	80,186	187,310
差入保証金	200,755	214,535
その他	114,979	158,447
投資その他の資産合計	552,993	748,476
固定資産合計	9,024,112	9,334,388
資産合計	14,063,679	14,546,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,948,017	1,850,682
短期借入金	4,317,000	4,527,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,884	724,079
未払金	274,131	307,155
未払法人税等	188,328	259,810
前受金	568,674	685,338
賞与引当金	134,298	139,100
役員賞与引当金	2,000	—
その他	143,266	182,849
流動負債合計	8,684,601	8,676,016
固定負債		
長期借入金	2,943,884	2,374,695
退職給付引当金	132,758	437,366
役員退職慰労引当金	215,471	227,984
資産除去債務	28,218	38,155
持分法適用に伴う負債	52,614	—
その他	9,518	8,127
固定負債合計	3,382,466	3,086,328
負債合計	12,067,068	11,762,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	901,500
資本剰余金	874,414	889,414
利益剰余金	589,650	940,930
株主資本合計	1,944,064	2,731,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	17,303
その他の包括利益累計額合計	129	17,303
少数株主持分	52,417	34,660
純資産合計	1,996,611	2,783,809
負債純資産合計	14,063,679	14,546,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	21,328,621		23,278,836
売上原価	17,223,761		18,749,162	
売上総利益	4,104,859		4,529,673	
販売費及び一般管理費	※1	3,374,253	※1	3,868,386
営業利益	730,605		661,287	
営業外収益				
受取利息	1,224		882	
受取配当金	3,756		3,756	
受取賃貸料	15,456		12,342	
受取保険金	9,236		39,913	
その他	16,221		26,002	
営業外収益合計	45,896		82,897	
営業外費用				
支払利息	109,156		103,635	
支払手数料	20,990		10,557	
その他	24,670		34,513	
営業外費用合計	154,817		148,707	
経常利益	621,684		595,477	
特別利益				
関係会社株式売却益	—		56,536	
保険解約返戻金	—		40,394	
特別利益合計	—		96,930	
特別損失				
減損損失	6,747		—	
特別損失合計	6,747		—	
税金等調整前当期純利益	614,937		692,408	
法人税、住民税及び事業税	286,399		397,176	
法人税等調整額	△3,463		△135,412	
法人税等合計	282,936		261,763	
少数株主損益調整前当期純利益	332,001		430,644	
少数株主利益	1,802		7,364	
当期純利益	330,198		423,280	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		332,001		430,644
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,612		17,174
その他の包括利益合計		※1 1,612		※1 17,174
包括利益		333,614		447,818
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		331,811		440,454
少数株主に係る包括利益		1,802		7,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	480,000
当期変動額		
新株の発行	—	421,500
当期変動額合計	—	421,500
当期末残高	480,000	901,500
資本剰余金		
当期首残高	874,414	874,414
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
当期変動額合計	—	15,000
当期末残高	874,414	889,414
利益剰余金		
当期首残高	307,451	589,650
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△72,000
当期純利益	330,198	423,280
当期変動額合計	282,198	351,280
当期末残高	589,650	940,930
株主資本合計		
当期首残高	1,661,866	1,944,064
当期変動額		
新株の発行	—	436,500
剰余金の配当	△48,000	△72,000
当期純利益	330,198	423,280
当期変動額合計	282,198	787,780
当期末残高	1,944,064	2,731,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,483	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,612	17,174
当期変動額合計	1,612	17,174
当期末残高	129	17,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,483	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,612	17,174
当期変動額合計	1,612	17,174
当期末残高	129	17,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	53,540	52,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,123	△17,757
当期変動額合計	△1,123	△17,757
当期末残高	52,417	34,660
純資産合計		
当期首残高	1,713,923	1,996,611
当期変動額		
新株の発行	—	436,500
剰余金の配当	△48,000	△72,000
当期純利益	330,198	423,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△582
当期変動額合計	282,688	787,197
当期末残高	1,996,611	2,783,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,937	692,408
減価償却費	582,013	630,351
減損損失	6,747	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,970	4,802
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,937	304,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,906	12,512
受取利息及び受取配当金	△4,980	△4,638
支払利息	109,156	103,635
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△56,536
保険解約返戻金	—	△40,394
売上債権の増減額(△は増加)	△77,590	△43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,290	194,118
仕入債務の増減額(△は減少)	805,207	△97,335
前受金の増減額(△は減少)	116,923	116,664
その他	88,433	99,117
小計	2,103,429	1,957,269
利息及び配当金の受取額	4,980	4,638
利息の支払額	△106,745	△103,618
法人税等の支払額	△220,732	△327,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,931	1,530,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,164,691	△1,101,613
投資有価証券の取得による支出	△4,404	△4,648
子会社株式の取得による支出	—	△19,136
その他	28,431	△20,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,664	△1,145,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△808,600		210,000
長期借入れによる収入		1,850,000		450,000
長期借入金の返済による支出		△1,197,567		△1,403,994
社債の償還による支出		△7,500		—
株式の発行による収入		—		436,500
配当金の支払額		△48,000		△72,000
小数株主への配当金の支払額		△2,926		—
その他		△1,167		△5,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215,760		△385,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		424,507		△304
現金及び現金同等物の期首残高		1,159,379		1,583,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,583,887	※1	1,583,582

(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)ホンダ四輪販売三重北、(株)オートモール、(株)マーク・コーポレーション

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、(株)鈴鹿メディアパークの株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主として個別法

b 仕掛品

総平均法

c 原材料

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,381千円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度末においてグループ全体で従業員数が300人を超え、今後も拡大していくことが見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断したものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務が、300,955千円増加し、簡便法と原則法の差額を売上原価に107,827千円、販売費及び一般管理費に193,128千円計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当及び賞与	995,789千円	1,060,780千円
賞与引当金繰入額	84,679千円	88,866千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	－千円
退職給付費用	37,004千円	229,277千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,906千円	12,512千円
減価償却費	514,010千円	555,134千円
広告宣伝費	392,343千円	466,875千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額		
当期発生額	2,831千円	26,462千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	2,831千円	26,462千円
税効果額	△1,218千円	△9,288千円
その他有価証券評価差額	1,612千円	17,174千円
その他の包括利益合計	1,612千円	17,174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000	－	－	960,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,000	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,000	75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000	843,000	—	1,803,000

(変動事由の概要)

株主割当増資による新株発行 768,000株
 第三者割当による新株発行 75,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,000	75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,771,243千円	1,770,957千円
預入期間3か月超の定期預金	△187,356千円	△187,374千円
現金及び現金同等物	1,583,887千円	1,583,582千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。

「自動車リサイクル事業」は自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車販売関連」のセグメント利益が30,381千円増加しております。

(会計上の見積の変更)

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法による見込みでしたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度末においてグループ全体で従業員数が300人を超え、今後も拡大していくことが見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断したものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車販売関連」のセグメント利益が281,144千円減少、「自動車リサイクル」のセグメント利益が15,022千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,829,123	499,497	21,328,621	—	21,328,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,262	19,973	31,236	△31,236	—
計	20,840,386	519,471	21,359,858	△31,236	21,328,621
セグメント利益	870,580	29,152	899,732	△169,126	730,605
セグメント資産	13,269,827	709,717	13,979,545	84,133	14,063,679
その他の項目					
減価償却費	533,661	47,313	580,974	1,038	582,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,196,932	4,121	1,201,053	1,916	1,202,970

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△169,126千円には、セグメント間取引消去6,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,040千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額84,133千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,671,956	606,880	23,278,836	—	23,278,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,664	25,768	50,433	△50,433	—
計	22,696,621	632,648	23,329,269	△50,433	23,278,836
セグメント利益	807,864	66,906	874,771	△213,483	661,287
セグメント資産	13,709,767	732,797	14,442,564	103,589	14,546,154
その他の項目					
減価償却費	582,778	46,823	629,602	749	630,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083,912	7,742	1,091,654	—	1,091,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△213,483千円には、セグメント間取引消去7,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,926千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額103,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,668.21円	1,524.76円
1株当たり当期純利益金額	283.33円	314.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当てで株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当てに該当するため、当該株主割当増資が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,996,611	2,783,809
普通株式に係る純資産額(千円)	1,944,193	2,749,148
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	52,417	34,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,165,440	1,803,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	330,198	423,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,198	423,280
普通株式の期中平均株式数(株)	1,165,440	1,346,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。